

## 母子世帯の子どもへの支援に関する研究 生活保護受給母子世帯に対する自立支援プログラム開発を参考に

子どもユニット 客員研究員  
旭川大学短期大学部幼児教育学科 助教  
清水 冬樹

キーワード：母子世帯、子ども支援、自立支援プログラム

世帯の子どもたちへの支援のあり方を検討するために実施した。

### 1. 本研究の概要

#### (1) 本研究の動機

本ユニットはこれまで千葉県八千代市において、生活保護受給母子世帯の自立支援プログラム開発のための調査研究を実施してきた。2007年には量的調査を実施し（以下「2007年調査」と記す）、それを元に、生活保護受給母子世帯に対する自立支援プログラムを開発し、その運用についての検討を行ってきた（久保田2009、小林2010）。

策定した自立支援プログラムにおいて、私たちは子ども支援に関する項目を設定した。具体的には、「入浴や洗濯等について」「身の回りの整理整頓について」「生活リズムについて」「家庭状況等（父不在、生保受給）について」であった（森田、清水2009）。これらの項目について、ケースワーカーから、母親の生活状況についてアセスメントを行い、自立支援プログラムを策定していくプロセスは見えてきたものの、子どもの項目について、より詳細な項目が必要なのではないか、という指摘を受けた。本ユニットは、その後、2010年に再度千葉県八千代市で母子世帯に対する調査（以下「2010年調査」と記す）を実施した。この調査は、母子

#### (2) 本研究の背景

母子世帯への支援は、2002年以降就労による自立が求められるようになった。その中で4つの視点から支援が展開されている。「子育てと生活支援」「就業支援」「養育費の確保」「経済的支援」である。これらの中から、子どもに関わる「子育てと生活支援」を概観すると、子どもに直接届く支援が限られたものとなっていると指摘できる。例えば、平成15年（2003年）に、母子世帯の保育所の優先入所が局長通知によって各自治体において配慮されるべきこととされた<sup>注1</sup>。他にも「母子家庭等日常生活支援事業<sup>注2</sup>」や、平成24年度から、ひとり親家庭の子どもたちを対象とした「学習支援ボランティア事業」が開始されている<sup>注3</sup>。母子世帯の子どもたちに直接関わる、あるいは利用することができる支援は上記の3つである。それら以外は、一般子ども支援策を利用することとなる。児童館や学童保育、地域によって展開のされ方は様々だが、冒険遊び場やフリースクールなどを子どもたちが利用していると想定される。

#### (3) 母子世帯の子どもたちの実態

平成23年に厚生労働省が公表した「全国母子世帯等調査結果」（以下「全国調査」と記す）によると、母子世帯になった直後の末子の年齢は4.7歳となっている。

全国調査は毎回概ね5年に一度実施されているが、調査を行う度に母子世帯になった直後の母親の年齢と末子の年齢が低くなっていることが確認できる(清水2012)。このことから、子どもたちが小さいうちに親の離別等を経験している割合が増えていることが把握できる。

また、平成23年時点の母子世帯の子どもたちの現状を見ると、平均年齢は10.7歳となっている。母子世帯になった理由別に見ると、死別が13.4歳、生別が10.5歳となっており、生別の子どもたちの方が年齢が低い。他にも、母子世帯の子どもたちの状況を示す項目として、子の父との面会交流の頻度やきょうだいの数、就学状況、保育の状況が明らかにされている。その他、全国調査において、母子世帯の子どもたちの暮らしの状況を掴むことができる項目はあまり見受けられない。そのため、例えば、子どもたちの自身の日常的な暮らしや悩み等、その生活状況について掴むことは難しい。

#### (4) 本研究の目的

母子世帯の子どもたちに対する支援の重要性について、これまでいくつかの先行研究で指摘されてきた。例えば、母子世帯の所得は一般子育て世帯のそれに比べて割合が低く、さらに経済的な問題だけでなく、人間関係や教育の機会など様々な機会が剥奪されていることも指摘されている(岩川2007)。学力や学歴に大きな影響を与えているという研究もすでにいくつかの蓄積がなされている(例えば荻谷2001など)。また、貧困の再生産を危惧する研究も見られる。湯澤(2009)は「子どもの成長・発達という短期的影響だけでなく、若者期・大人期への持続的・長期的影響から検討する」必要性を指摘している。他にも、母子世帯への支援は、先述したように母親の就労支援に重きが置かれているが、山西ら(2012)は、子どものWell-beingを高める上で、子どもの潜在的なニーズを明らかにし、親と子どもの支援を区別して支援策を検討していくことを指摘している。

和田(2012)は、各自治体で実施されている低所得

家庭の子どもたちに対する学習支援事業の効果が見られ始めていることから、そうした支援がパッケージドされている生活保護世帯の子どもたちだけでなく、相対的貧困線以下の家庭の子どもたちへの支援を充実させることが、将来的な社会的コストを削減させることにつながる、と指摘する。日本のひとり親世帯の貧困率が2011年(平成23)現在50.8%であり、ひとり親世帯の大半が母子世帯であることを考えると、和田が指摘する相対的貧困線以下の子どもたちの多くは、母子世帯の子どもたちであると考えられる。

母子世帯の子どもたちへの支援について、その必要性が指摘されているにも関わらず、決して充実している訳ではない。また、母子世帯の子どもたちの生活実態は、先述した全国調査ではしっかりと把握できず、先行研究においても大変限られたものとなっている。母子世帯の子どもたちが抱える悩みや不安は親の離婚や、子の父のことに関する悩みなど多岐にわたっていると考えられるが、そうした実態をつかむことは困難である。そして、そうしたしんどさを子ども自身が黙っているか、母親や友だち、学校の先生などに相談しているのが現状だと考えられる(新川2013:清水2013)。

このようなことから、母子世帯の子どもたちへの支援策を検討するための、実証的な研究とその成果を踏まえた子ども支援策が求められていると考えられる。そこで本ユニットは、2010年に自立支援プログラム策的における子どもに関わる項目を明らかにすることを第1の目的として2010年に量的調査を実施した。以下にその結果について示す。

## 2. 本稿における分析の概要

### (1) 使用するデータセットの概要

本稿で使用するデータは2010年調査である。調査対象者は、現在児童扶養手当を受給中、あるいは過去3年

間のうち児童扶養手当を受給していた母子世帯の母親である。従って、2010年調査における母子世帯の定義は、「母親と18歳以下の子どもからなる世帯で、親族等の同居の有無は問わない」としている。

## (2) 分析

### 1) 枠組みと方法とその方法

本研究における分析枠組みについて述べる。

2010年調査では子どもの生活力に関する設問を次のように設定している。

- ・ 家庭の状況を理解している
- ・ 掃除や入浴、洗濯などができる
- ・ 必要なお金の自己管理ができる
- ・ 身の回りの整理ができる
- ・ きちんと通学（通園）している
- ・ 頼れる友人がいる
- ・ 一定の生活リズムを維持している
- ・ 自分自身の将来を考えている

これらは全て5件法による設問であり、因子分析を用いて子どもたちの生活力の構造を明らかにする。そして、因子分析で明らかとなった子どもたちの生活力に関する項目が、どういった影響を受けながら高まっているのかを明らかにし、子ども支援に関する項目を策定する手がかりを示す。

分析対象は、子どもの育ちに関する設問にすべて回答している118ケースである。母親の平均年齢は40.62歳（SD±5.51）、子どもの平均年齢は13.92歳（±2.89）であった。

統計解析にはIBM SPSS Statistics for Mac 20を使用した。

### 2) 子どもの成長に関する因子分析結果

従属変数となる子どもの生活力について因子分析を

行った結果、2つの因子を確認することができた。表1では、「子どもの生活力」の構成要素を抽出するために探索的因子分析を行った結果を示している。因子の抽出において、質問紙が順序尺度で構成されている事、正規分布を仮定しておらず、重み付けがないことから最小2乗法を用いて、回転にはプロマックス回転を用いた。またいずれの分析においても固有値1.00以上を基準値とし、スクリープロットを用いて因子数を決定し、その後、共通性0.3未満、因子負荷値0.35未満の項目を削除して因子分析を繰り返した。なお抽出された因子名について、森田明美研究室においてその妥当性について検討を行った。

得られた2つの因子には複数の項目が含まれている。従って、第1因子、第2因子について信頼性分析を行った結果、それぞれ  $\alpha = .807$ 、 $\alpha = .665$  となっていた。第1因子については十分な  $\alpha$  係数が確保できた。第2因子についてはやや低い数値となったが、説明が十分に可能なことから採用した。また、因子から各項目が削除された場合の  $\alpha$  係数も確認したが、特に問題はみられなかった。従って、2因子構造とし、各因子について影響が大きい順に第1因子「個人生活力」、第2因子「社会生活力」と命名した。

上記の因子分析の結果抽出された、子どもの生活力について、下位領域の重要度を比較するために、下位尺度得点を項目数で除した数値の平均値と標準偏差を算出した。結果「個人生活力」では2.9323（±0.692）で、次いで「社会生活力」は3.4731（±0.579）であった。

表1 子どもの生活力における探索的因子分析結果

|   | 第1因子   | 第2因子   |
|---|--------|--------|
| 全体 $\alpha = .807$                            |        |        |
| <b>第1因子「個人生活力」 <math>\alpha = .805</math></b> |        |        |
| 必要なお金の自己管理ができる                                | 0.881  | -0.141 |
| 掃除や入浴、洗濯などができる                                | 0.857  | -0.15  |
| 身の回りの整理ができる                                   | 0.788  | -0.007 |
| 自分自身の将来を考えている                                 | 0.564  | 0.299  |
| 家庭の状況を理解している                                  | 0.542  | 0.215  |
| <b>第2因子「社会生活力」 <math>\alpha = .665</math></b> |        |        |
| きちんと通学（通園）している                                | -0.252 | 0.904  |
| 一定の生活リズムを維持している                               | 0.084  | 0.815  |
| 頼れる友人がいる                                      | 0.361  | 0.501  |
| 因子間相関   |        |        |
| 第1因子  | 1      | -      |
| 第2因子  | 0.37   | 1      |

因子抽出法: 主因子法  
 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法  
 a. 3 回の反復で回転が収束しました。

### 3) 子どもの生活力に影響を及ぼす項目

分析に用いる独立変数として、次のものを取り上げる。母親の基本属性（母親の年齢、母子世帯歴、学歴（ダミー-高卒以上=1）、母親の健康（ダミー-健康に問題がある=1）、生活保護の受給状況（ダミー-生活保護を受給している=1）、就労収入、と母親と周囲との関係性<sup>注5</sup>の他、子どもの年齢、性別、子どもの周囲との関係性、子どもの日中の居場所（ダミー-子どもは在宅=1）である。子どもと周囲との関係性以外の概要は表2に示している。

表2 独立変数の概要

| (n=118)         | %      |
|-----------------|--------|
| ダミー 女           | 36.4%  |
| ダミー 八千代市在住      | 57.6%  |
| ダミー 就労あり        | 100.0% |
| ダミー 学歴高校卒業以上    | 90.7%  |
| ダミー 健康に問題がある    | 29.7%  |
| ダミー 生活保護を受給している | 5.1%   |
| ダミー 子どもは在宅      | 5.9%   |

表3は子どもの周囲の人々との関係について、因子分析を行ったものである。因子の抽出において、質問紙が順序尺度で構成されている事、正規分布を仮定して

おらず、重み付けがないことから最小2乗法を用いて、回転にはプロマックス回転を用いた。またいずれの分析においても固有値1.00以上を基準値とし、スクリープロットを用いて因子数を決定し、その後、共通性0.3未満、因子負荷値0.35未満の項目を削除して因子分析を繰り返した。なお抽出された因子名について、森田明美研究室においてその妥当性について検討を行った。

得られた2つの因子には複数の項目が含まれている。従って、第1因子、第2因子について信頼性分析を行った結果、それぞれ  $\alpha = .690$ 、 $\alpha = .664$ となっていた。第1因子、第2因子ともに十分な  $\alpha$  係数が確保できたとは言えないが、説明する上で有効であると判断したため、2つの因子を採用した。また、因子から各項目が削除された場合の  $\alpha$  係数も確認したが、特に問題はみられなかった。従って、2因子構造とし、各因子について影響が大きい順に第1因子「子どもが日頃顔を合わせる人々」、第2因子「専門職」と命名した。

上記の因子分析の結果抽出された、子どもと周囲の人々との関係性について、下位領域の重要度を比較するために、下位尺度得点を項目数で除した数値の平均値と標準偏差を算出した。結果「子どもが日頃顔を合わせる人々」では3.2308 ( $\pm 0.5798$ ) で、次いで「専門職」は1.4095 ( $\pm 0.39852$ ) であった。

表3 子どもと周囲の人々との関係における探索的因子分析結果

|                                       | 第1因子   | 第2因子   |
|---------------------------------------|--------|--------|
| 全体 $\alpha = .708$                    |        |        |
| 第1因子 「子どもが日頃顔を合わせる人々」 $\alpha = .690$ |        |        |
| 祖父母                                   | 0.702  | -0.043 |
| あなた                                   | 0.668  | -0.079 |
| きょうだい                                 | 0.526  | -0.046 |
| 親戚（おじさん、おばさん）                         | 0.49   | -0.022 |
| 学校や保育所の先生                             | 0.35   | 0.336  |
| 第2因子 「専門職」 $\alpha = .664$            |        |        |
| 民生児童委員                                | -0.136 | 0.628  |
| 相談の先生／相談員（カウンセラー）                     | 0.024  | 0.569  |
| 八千代市役所の職員                             | -0.165 | 0.553  |
| 保健室の先生                                | 0.229  | 0.523  |
| 因子相関                                  |        |        |
| 第1因子                                  | 1      | -      |
| 第2因子                                  | 0.3    | 1      |

因子抽出法: 主因子法

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

a 3 回の反復で回転が収束しました。

### 3. 分析結果

従属変数を第1因子の「個人生活力」、第2因子「社会生活力」に対して、母親の年齢や子どもの性別といった基本属性の他、周囲との関係性や母親の学歴などが、どう影響をしているかをみるために、重回帰分析を実施し、その結果を表4に示した。変数の投入方法は、ステップワイズ法を用いた。

#### (1) 個人生活力

子どもの日常生活力について分析したところ、分析結果の説明力を示す数値は $R^2 = .152$ となっており、低いものとなっている。しかし、有意水準は5%未満となっていることから、日常生活力と子どもの年齢の関係を分析するのに役立つと判断をした。重回帰分析の結果から、子どもの年齢のみが、日常生活力を高めることに貢献をしていた。

#### (2) 社会生活力

子どもの社会生活力について重回帰分析を行った。分析結果の説明力を示す数値は $R^2 = .321$ となっており、中程度のものとなっている。表4によると、子どもの社会生活力を高めることに貢献しているものは、順番に「ダミー 子どもは在宅」（ただし負の係数）、「子どもが日頃顔を合わせる人々」、「ダミー女」「母親が関わる専門職」（ただし負の係数）「母親が日頃顔を合わせる人々」「母親の年齢」となっていた。共線性についても確認したが、 $VIF < 10$ となっており、多重共線性は問題ないと判断をした。

表4 子どもの日常生活力と社会生活力における重回帰分析結果

| 変数 <sup>注6)</sup> | 日常生活力 社会生活力 |           |
|-------------------|-------------|-----------|
|                   | $\beta$     | $\beta$   |
| 母親の年齢             | -           | 0.026**   |
| 母子世帯歴             | -           | -         |
| 就労収入              | -           | -         |
| 母親が日頃顔を合わせる人々     | -           | 0.147**   |
| 母親が関わる専門職         | -           | -0.229*** |
| ダミー 学歴高卒以上        | -           | -         |
| ダミー 健康に問題がある      | -           | -         |
| ダミー 生活保護を受給している   | -           | -         |
| ダミー 親族が八千代市在住     | -           | -         |
| 子どもの年齢            | 0.086***    | -         |
| 子どもが日頃顔を合わせる人々    | -           | 0.288***  |
| 専門職               | -           | -         |
| ダミー 女             | -           | 0.266**   |
| ダミー 子どもは在宅        | -           | -0.654*** |
| 調整済み $R^2$        | 0.152**     | 0.321***  |

### 4. 自立支援プログラムにおける子ども支援の視点

#### (1) 自立支援プログラムへの示唆

因子分析によって明らかとなった「子どもの生活力」向上のための重要ポイントは、2つの生活力に焦点を絞ることであった。1つは、「個人生活力」であり、もう



1つが「社会生活力」という、質の異なる2側面から構成されているということである。自立支援プログラムの項目として、2つの枠組みを設定する必要がある。

「個人生活力」には次の事柄が含まれていた。「必要なお金の自己管理ができる」「掃除や入浴、洗濯などができる」「身の回りの整理ができる」「自分自身の将来を考えている」「家庭の状況を理解している」である。

重回帰分析の結果「個人生活力」を高めるうえで影響力の大きいものは、子どもの年齢であった。これは、金銭管理など子どもの発達段階に左右される項目が多いためであると推測される。自立支援プログラムにおいて、子どもの発達段階に応じた生活力が身についているかを踏まえた視点を組み込むことが求められる。

「社会生活力」には次の事柄が含まれている。「きちんと通学（通園）している」「一定の生活リズムを維持している」「頼れる友人がいる」である。

「社会生活力」について、重回帰分析の結果、社会生活力を高めることに最も高い影響力があったものは、子どもが日中在宅で暮らしているということであった。いわゆる、不登校である。社会生活力には学校生活に関わることが含まれていることから、「ダミー 子どもは在宅」が大きな影響を及ぼしていることが考えられる。学校や家庭の中における関係性や環境の変化が、不登校へ追いやってしまうとう報告が多くなされている（例えば相馬2013）。学校に行くことを子どもに要求するのではなく、子どもがどういった環境の中で育ってきたのかに着目することが第1に求められる。

「子どもが日頃顔を合わせる人々との関係性」には、母親や祖父母、学校の先生などが含まれている。支援のポイントとして、子ども自身がどういった人間関係の中で育っているのか、あるいは暮らしているのかを掴むことが必要となる。その中でも、親子関係、身内との関係（きょうだい、祖父母など）、友だち関係は、より丁寧に捉えることが必要となる。このことは、「母親が日頃顔を合わせる関係」にもおいても同様のことが指摘できよう。

次に影響を与えているものとして、子どもの性別が

影響していることが示された。女の子の方が社会生活力を高めるということとなっている。女の子の場合、親も女性であるため、大人の女性としての働き方や生活の仕方、苦勞も含めて同性として間近に見たり感じたりする機会がある。このような機会が、社会生活力を高めていることにつながっていると解釈できる。また、この結果とは違う見方として、子どもが男の子の場合、同性の大人に気軽に男の子としての悩みを打ち明けることが難しいことも考えられる。母子世帯支援において、子どもの性別は重要な視点だという認識を持つ必要がある。

「母親が関わる専門職」について、次のように理解することができる。生活保護や母子生活支援施設を利用していない母子世帯の場合、母子自立支援員以外、地域で暮らす母子世帯が利用できる社会資源はほとんど見当たらないことから、生活問題を抱えながらも何とか自分たちと、親族等のサポートを受けながら暮らしている。そうした母子世帯に比べ、生活保護や母子生活支援施設といった専門職・専門機関を利用している母子世帯は、抱えている生活問題がそうでない母子世帯に比べ深刻な場合が考えられる。専門職を必要としないということは、それだけ母子に力があるということを示していると解釈できる。

最後は、母親の年齢が高くなることが、子どもの社会生活力を高めることに貢献しているという結果であった。母親の年齢が高くなることによって親としての自覚が身に付いたり、収入は不安定なものの、暮らしの見通しが若いころよりも見えてきたりしていると解釈できる。もちろん、ゆとりがあるということではないが、離別当初に比べれば、暮らしに若干の落ち着きが見られるようになっている可能性がある。子どもの年齢が高くなることが子どもの社会生活力を高めることに貢献していないという結果であったが、社会生活に関わることは、子どもの発達を期待するだけでなく、子どもを取り囲む環境が大きく影響していると考えられる。

社会生活力について考察をすると、キーワードとなるのが、子どもと子どもを取り巻く環境、ないし人間

関係について、より深く着目する必要があることが見えてくる。このような考察を踏まえ、自立支援プログラムの子どもに関する項目を次のように大まかに設定した。

## (2) 自立支援プログラムにおける子ども支援項目の設定

分析の結果を踏まえて、表5に子ども用のチェックシートを作成した。

日常生活力について、子どもの年齢に応じて成長していくものであるため、これまで本ユニットで開発している様式のような段階を経ていくような形式は馴染まないと考えられる。そのため、枠外に年齢を記入する欄を設けることとした。2007年調査の母親に対するインタビュー調査において、子どもが家事をしなかったり片付けができなかったりすることを悩む声が聞かれたが、子どもの発達段階と照らし合わせると、そういった片付けが自然とこなせる年齢にないケースが見受けられた。焦らず、子どもの育ちの今を母親が理解できる支援者の寄り添い方が求められると考えられる。また、アセスメント時、ワーカー自身が気になったことについては、欄外にメモとして記入してもらうことを想定している。母親が記入する際、日常生活のことで心配なことあれば、欄外にそれらを記入してもらうよう促していく。

社会生活力において、子どもが日中在宅かどうか大きな影響を示しているという結果であった。チェックシートにおいて、発達段階同様、段階を経る形式は馴染まないと考えられる。そのため、不登校かどうかと不登校の場合でもフリースクール等を利用しているかどうかを記入する欄を設けることとした。

子どもが日頃顔を合わせる人々との関係性には、母親や親戚、友だち、学校等の先生が含まれているものであった。様式を作る上で、これらを因子分析結果のようにひとまとめにすると、母親や子ども、ワーカー等が○をつける場面で、どこにつけるべきか混乱する

ことが予測される。様式において、子どもが日頃顔を合わせる人々との関係性については、「親子関係」「親戚関係」「学校や保育所などの大人との関係」「友だち」と分けて設定することとした。

重回帰分析の結果から、母親の年齢と母親と周囲との関係性との関係が示されているが、これについてはこのシートには記載せず、母親用のチェックシートの方に記入し、照らし合わせながら把握していくこととした。

表5 自立支援プログラムにおける子ども用チェックシート

| 名前    |                 | 日中の居場所                             |                                 |                           | 性別                         | 女・男                         | 年齢_____歳 |
|-------|-----------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------|
| 大項目   | 小項目             |                                    |                                 |                           |                            |                             | 備考       |
| 社会生活力 | 親子関係            | 「おはよう」「おやすみ」いったあいっつをしている           | 日頃一緒に買い物に出かけることがある              | 日頃「ありがとう」ということがある         | 悩みごとがあるとき、相談をする            | お互いに支え合う関係となっている            |          |
|       | 親戚関係            | 「おはよう」「おやすみ」いったあいっつをしている           | 日頃一緒に買い物に出かけることがある              | 日頃「ありがとう」ということがある         | 悩みごとがあるとき、相談をする            | お互いに支え合う関係となっている            |          |
|       | 学校や保育所などの大人との関係 | 日頃、「おはようございます」や「さようなら」というあいっつをしている | 日頃、家であったことやテレビなどで見たことなどを話すことがある | 勉強のことで相談をすることがある          | 友だちのことで相談をすることがある          | 家族のことで相談をすることがある            |          |
|       | 友だち関係           | 日頃、顔を合えばあいっつをする友だちがいる              | 日頃、学校内でも一緒にいる友だちがいる             | 一緒に買い物にいたり、遊びにいたりする友だちがいる | 家族のこと、学校、友だちのことで相談をすることがある | これからも長く友だちとして過ごしていきたい友だちがいる |          |

## 5.本研究の限界

### (1) 提示したプログラムについて

分析結果を参考に自立支援プログラムにおけるチェックシートの項目を提示した。項目自体は分析結果を踏まえたものであるが、各段階のワーディングについては、今後研究会における議論だけでなく、ケースワーカーや当事者の意見を参考にしながら構築していく必要がある。また、子どものチェック項目を、子ども自身に回答してもらうのか、あるいは母親なのか、その運用について、まだ議論がなされていない。そういった意味で、本稿で示したものは枠組みであり、今後修正の必要があろう。

重回帰分析の結果から、子どもが日中を在宅で暮らしているか否かは、社会生活力を育てていく上で重要な視点となっていた。チェックシートでは、在宅か否かの確認に留めているが、自立支援プログラムを展開

していく中で、ここが明らかになった後、どういった支援を子ども自身に展開していくべきかを今後検討しなければならない。地域にどの程度、不登校の子どもが利用することができる社会資源があるのか、そしてそうした社会資源と子どもをどうつなげていくかが課題となる。

### (2) 研究の今後について

本研究で取り上げたデータセットは、母親が回答しているものを用いているため、子どもの視点から子どもたちの実態を明らかにするものではない。母子世帯を研究の対象とする場合、母親へのアプローチは多くの自治体における調査や当事者団体による調査などが実施されており、子どもに比べれば一定の蓄積があると言って良い。その意味でも、母子世帯の子どもたちの生活問題の実態を掴むことは大変困難であると言える。本研究で得られた知見が、子ども自身を対象とした調査によって、同様の傾向を掴むことができるのか、



あるいは新た知見を提示するのか、今後の研究に求められることであろう。

注1 「保育所の入所等の選考の際における母子家庭等の取扱いについて」(平成15年3月31日雇児発第0331011号)

注2 母子世帯が安心して子育てをしながら生活することができる環境を整備するため、地方公共団体が、修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において児童の世話等を行う母子家庭等日常生活支援事業を実施されている。

注3 ひとり親家庭の子どもたちに、学習支援をボランティア等が行うことにより、学習習慣が身につくとともに基礎的な学力の向上を図るとともに、進学や進路等の相談を通じ、ひとり親世帯の不安感を解消し、ひとり親世帯の自立を促進することを目的としている。利用実績や実態については、まだ開始されて日が浅いこともあり、詳細に掴むことはできない。

注5 清水 (2012) に使用した因子分析結果を利用した。

注6 母親の就労率が分析対象において100%であったため重回帰分析の独立変数から除外されている

荻谷剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機 -不平等再生産から意欲格差社会 (インセンティブ・ディバイド) へ』 有信堂高文社

清水冬樹 (2013a) 「ひとり親」草野いづみ編著『みんなで考える家族・家庭支援論』同文書院

- (2013b) 「母子世帯の生活問題の構造に関する研究」北海道子ども学会『子どもロジー』Vol16、p23-30

- (2012) 「若い母子世帯に対する社会福祉支援策の課題」東洋大学福祉社会開発研究センター『福祉社会開発研究』5号、p29-38

新川明日菜 (2013) 「親の離婚・再婚時と「子どもの最善の利益」」『世界の児童と母性』vol.74.36-9.

相馬契太 (2013) 「不登校の捉え方と居場所の理解」『公教育システム研究』29-41.

湯澤直美 (2010) 「子どもの「貧困」と学習権の保障：家庭・地域・学校そして国家の役割を問い返す(公開シンポジウム,日本教育学会第68回大会報告)」『教育學研究』、77(1)67-70.

和田一郎 (2012) 「子ども虐待・貧困防止は家族支援から — データから見る「教育」の重要性」『世界の児童と母性』vol.72.46-51.

## 【文献】

千葉県八千代市 (2008) 『生活保護を受給する母子世帯の自立支援プログラム策定のための調査及びその検討結果について』

小林恵一 (2009) 「ソーシャルワークにおける利用者参加の可能性について」『福祉社会開発研究』2,105-112.

久保田純 (2010) 「ソーシャルワークにおけるパートナーシップ形成に向けたツール使用の可能性」『福祉社会開発研究』3,35-48.

森田明美、清水冬樹 (2009) 「低所得母子家庭の生活実態から見る社会福祉課題の検討」『福祉開発研究』No2、93-104

岩川直樹、伊田広行 (2007) 『貧困と学力 (未来への学力と日本の教育)』明石書店